

## 1 本市における主な取組

- **生活保護受給世帯の大学生等に対する生活実態調査**（以下、「本調査」という。）の実施（H28年10月～12月実施）
  - ・ 対象者：大学等に在籍し、市内の生活保護世帯と同居しており、世帯分離となっている者（168名、回収率63.1%）
  - ・ 世帯分離中の大学生等に対し、生活実態の把握を目的としたアンケート調査を実施。
  - ・ 先駆的な取組であり、奨学金の貸与額やアルバイト従事時間等が明らかとなる。
  - ・ 本調査の結果は、複数の報道機関によって取り上げられ、国会においても、本調査を紹介のうえ、議論がなされる。

## 2 本調査結果から見える課題

- **奨学金借入額の多さ**      ○ **奨学金返済への不安の高さ**      など

## 3 課題解決に向けた新規事業

事業名	高校卒業見込者等への進路支援事業
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 専門職による進学費用等や奨学金制度等に関する正確かつ適切な情報提供や助言、収支計画や返済額のシミュレーション表の作成により、対象者の進学費用や奨学金制度等への情報不足や不安の解消を図る</li> <li>○ 高校卒業後の進路選択時において、対象者の情報不足の解消や対象者の不安の解消に向けた支援を実施することで、対象者が進学を断念してしまうことの防止を図る</li> </ul>
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 専門職（ファイナンシャルプランナー等を想定）による対象者およびその保護者と面談を実施する</li> <li>○ 対象者およびその保護者に対して、進学費用等や奨学金制度の説明、収支計画や返済額のシミュレーションを作成する</li> </ul>
対象者	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 生活保護受給世帯に属する高校卒業が見込まれる者で大学等への進学を希望する者（現在、大学等在学による世帯分離している者も含む）およびその保護者</li> </ul>

## 4 期待される効果

- **適切な進路選択**  
専門職による正確かつ適切な情報にもとづき、対象者一人ひとり応じた高卒後の進路を選択することができる
- **大学等の中退の防止**  
対象者一人ひとりに応じた収支計画や卒業後の返還見通しが立てられることで、進学後に生じる経済的な負担が明確となり、進学後に生じる経済的な不安が軽減され、経済的な理由による大学等の中退を防止できる
- **大学等への進学率の向上**  
費用面から進学を断念していた対象者が減少し、大学等への進学率が向上する      など